

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	9,004,870	7,669,618	33,788,194
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	552,067	397,728	1,318,030
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	456,366	521,428	810,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,275,151	638,761	2,353,211
純資産額 (千円)	35,500,391	35,668,927	36,646,091
総資産額 (千円)	60,213,506	57,217,620	57,592,488
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	11.01	12.59	19.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	54.9	56.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第51期第1四半期連結累計期間及び第51期は、潜在株式が存在しないため、第52期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税増税の影響で個人消費が減少し、一時的な押し下げ要因となりましたが、設備投資の増加などにより、緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国経済は個人消費の増加などを背景に、緩やかな拡大基調が続いており、欧州経済も持ち直しの動きが見られました。また、中国を中心にしたアジア経済も緩やかな回復傾向で推移しました。

ICT（情報通信技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレットPCの生産は拡大し、さらには自動車販売台数の増加や電装化の進展などにより、堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループではスマートフォンを中心とする通信機器市場やカーエレクトロニクス市場への販売に注力しましたが、市場価格の下落やデジタルカメラ向けの製品が減少しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,669百万円（前年同期比14.8%減）となり、売上高の減少に伴って営業損失は286百万円（前年同期は営業利益337百万円）となりました。また、為替差損136百万円を計上した結果、経常損失は397百万円（前年同期は経常利益552百万円）、四半期純損失は521百万円（前年同期は四半期純利益456百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、AV機器向けなどが前年を下回り、売上高は1,894百万円と前年同期と比べ657百万円（25.8%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は392百万円と前年同期と比べ614百万円（前年同期はセグメント利益221百万円）の減益となりました。

#### 北米

北米におきましては、通信機器向けやカーエレクトロニクス向けなどが前年を下回り、売上高は416百万円と前年同期と比べ134百万円（24.4%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は0百万円と前年同期と比べ23百万円（97.0%減）の減益となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を上回った結果、売上高は603百万円と前年同期と比べ122百万円（25.5%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は22百万円と前年同期と比べ19百万円（591.4%増）の増益となりました。

#### 中国

中国におきましては、通信機器向けやAV機器向けなどが前年を下回り、売上高は2,430百万円と前年同期と比べ150百万円（5.8%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は186百万円と前年同期と比べ240百万円（前年同期はセグメント利益54百万円）の減益となりました。

#### 台湾

台湾におきましては、通信機器向けやPC向けの販売が減少し、売上高は1,725百万円と前年同期と比べ642百万円（27.1%減）の減収となりましたが、製品ミックスの改善などによりセグメント利益（営業利益）は133百万円と前年同期と比べ42百万円（46.5%増）の増益となりました。

## アジア

その他アジアにおきましては、カーエレクトロニクス向けやAV機器向けなどの販売が増加し、売上高は598百万円と前年同期と比べ127百万円（27.0%増）の増収となりましたが、セグメント損失（営業損失）は58百万円と前年同期と比べ37百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）の減益となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産57,217百万円となり、前年度末比374百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が減少したことなどによるものであります。純資産は35,668百万円と、前年度末比977百万円の減少となり、自己資本比率は54.9%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、480百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	45,246,212	-	19,344,883	-	5,781,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,821,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,804,000	40,804	-
単元未満株式	普通株式 621,212	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	40,804	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	3,821,000	-	3,821,000	8.44
計	-	3,821,000	-	3,821,000	8.44

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は3,824千株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,033,062	11,377,182
受取手形及び売掛金	7,584,795	7,353,854
有価証券	1,870,686	1,870,927
商品及び製品	3,057,436	3,059,496
仕掛品	3,551,342	3,707,076
原材料及び貯蔵品	2,510,388	2,384,993
繰延税金資産	250,965	193,180
その他	1,243,538	1,224,238
貸倒引当金	14,470	12,559
流動資産合計	32,087,746	31,158,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,882,740	5,723,319
機械装置及び運搬具(純額)	9,679,484	10,404,078
工具、器具及び備品(純額)	1,114,120	1,106,525
土地	5,737,952	5,736,268
建設仮勘定	766,720	665,815
有形固定資産合計	23,181,018	23,636,007
無形固定資産		
のれん	22,362	18,690
その他	238,716	237,291
無形固定資産合計	261,078	255,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1,644,262	1,729,793
長期貸付金	137	730
繰延税金資産	41,228	48,049
その他	484,046	495,697
貸倒引当金	107,030	107,030
投資その他の資産合計	2,062,645	2,167,241
固定資産合計	25,504,742	26,059,230
資産合計	57,592,488	57,217,620



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,108,156	2,963,566
短期借入金	3,328,421	3,488,527
1年内返済予定の長期借入金	3,801,097	3,580,420
未払金	1,016,086	1,603,871
未払法人税等	127,383	80,155
賞与引当金	263,853	260,950
役員賞与引当金	-	3,750
その他	633,554	742,039
流動負債合計	12,278,552	12,723,280
固定負債		
長期借入金	6,050,105	6,194,502
繰延税金負債	679,618	679,748
退職給付に係る負債	1,578,260	1,591,812
長期末払金	218,327	218,327
資産除去債務	25,023	25,123
その他	116,509	115,897
固定負債合計	8,667,844	8,825,411
負債合計	20,946,397	21,548,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,510	12,413,510
利益剰余金	1,356,903	597,006
自己株式	1,532,474	1,533,503
株主資本合計	31,582,822	30,821,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,468	289,087
為替換算調整勘定	232,707	76,015
退職給付に係る調整累計額	235,317	225,289
その他の包括利益累計額合計	702,493	590,392
少数株主持分	4,360,775	4,256,637
純資産合計	36,646,091	35,668,927
負債純資産合計	57,592,488	57,217,620

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,004,870	7,669,618
売上原価	7,136,092	6,378,050
売上総利益	1,868,777	1,291,567
販売費及び一般管理費	1,531,185	1,577,735
営業利益又は営業損失( )	337,592	286,167
営業外収益		
受取利息	5,957	7,168
受取配当金	15,130	15,736
受取保険金	2,318	32,702
為替差益	250,351	-
その他	22,691	38,030
営業外収益合計	296,449	93,638
営業外費用		
支払利息	67,380	28,908
為替差損	-	136,640
その他	14,593	39,650
営業外費用合計	81,974	205,199
経常利益又は経常損失( )	552,067	397,728
特別利益		
固定資産売却益	827	-
特別利益合計	827	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3,603
固定資産除却損	15,211	1,096
その他	41,012	-
特別損失合計	56,223	4,699
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	496,670	402,428
法人税、住民税及び事業税	81,321	70,108
法人税等調整額	63,931	20,525
法人税等合計	17,390	90,634
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	479,280	493,062
少数株主利益	22,914	28,365
四半期純利益又は四半期純損失( )	456,366	521,428

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	479,280	493,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,778	54,618
為替換算調整勘定	729,091	190,289
退職給付に係る調整額	-	10,027
その他の包括利益合計	795,870	145,698
四半期包括利益	1,275,151	638,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,078,013	633,647
少数株主に係る四半期包括利益	197,137	5,113

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、主に当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が31,349千円増加し、利益剰余金が31,349千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)  
受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	58,860千円	66,518千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	910,618千円	816,627千円
のれんの償却額	12,954	3,738

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,795	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	207,122	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,552,303	550,971	480,538	2,580,837	2,368,686	471,532	9,004,870	-	9,004,870
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,707,180	7,645	425	1,224,590	324,934	1,093,812	6,358,589	6,358,589	-
計	6,259,484	558,617	480,963	3,805,427	2,693,621	1,565,345	15,363,459	6,358,589	9,004,870
セグメント利益 又は損失( )	221,674	24,614	3,272	54,383	90,842	21,213	373,573	35,981	337,592

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額 35,981千円には、セグメント間取引消去45,462千円、のれんの償却額 12,954千円、その他の調整額 68,488千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,894,995	416,501	603,194	2,430,442	1,725,788	598,695	7,669,618	-	7,669,618
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,303,532	1,698	2,063	825,383	694,773	1,246,385	7,073,836	7,073,836	-
計	6,198,528	418,200	605,257	3,255,826	2,420,561	1,845,080	14,743,455	7,073,836	7,669,618
セグメント利益 又は損失( )	392,932	750	22,626	186,304	133,058	58,429	481,232	195,064	286,167

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額195,064千円には、セグメント間取引消去16,456千円、のれんの償却額 3,738千円、その他の調整額182,345千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	11円01銭	12円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	456,366	521,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	456,366	521,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,445	41,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成26年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

(3) 取得する期間

平成26年8月11日から平成27年3月31日まで

(4) 取得価額の総額

400,000,000円(上限)

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社大真空

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。